

目 次

不安定時代の到来か	(1)
ウィーンの旅から — 世界道路会議に参加して —..... 新美喜久雄.....	(4)
日本経済展望 景気をどう見るか	(6)
寒冷期の工事について	鳥取更太郎..... (9)
◎ 省エネと高齢化と核家族と	(13)
正会員会社プロフィール (11) = 太洋塗料株式会社.....	(14)
事務局報告	(15)
余 滴	(16)

不安定時代の到来か

難航に難航を続けていた首班指名も特別国会開会から8日でやっと決定をみた。与党自民党のだらしない内部抗争には、率直に言って国民全体がやるかたない憤懣を覚えていたと思う。

新内閣の発足で一応ひと安心といたいところだが、今後、山積する内、外面の諸政治課題の解決にうまく取り組んでいってもらえるだろうか、かなりの不安がなくはない。

総選挙の結果、与党自民党と野党第一党の社会党の勢力が後退する一方、共産、公明、民社の各党が前進するなどの変化があった。このような政党間の勢力構成が、多党化の実質的な意味を一段と強めたことは、将来に向けて軽視できないものを内包しているといえよう。

当面の課題としては、まず物価を安定させ、せっかく回復しつつある景気を持続させ、安定成長経済を定着させてもらいたいものである。とはいえ、物価抑制と景気持続の両政策の間には、相矛盾する関係がないとはいえない。まさに現実のカジ取りは容易なものではないだろう。政策の基本姿勢としては、「物価と景気の両にらみ」は必要と思うが、下手をすると虻蜂とらずの無為無策に陥る可能性もなくはない。

難かしいときに、不利な体制で政局を担当する新内閣の苦勞は、並々ならぬものがあると思うが、それだけに今後は与野党間の周到な調整と明快な決断をもって、政策の決定、実行に当たってもらいたいと希う。

☆ ☆ ☆

現段階での金融の引締めには、基本的には賛意を表するが、目的とする物価抑制に関しては、高価格原油といい、円安（為替相場）といい、対外経済関係から発生するものが多いだけに、金融政策（利上げ）の効果のみに過大期待を托することには問題があろう。限界を分別した適機の弾力的運営を切望したいところである。

さし当り公債政策の正常化を主軸とする財政再建がさげばれ、その実行が急務とされている財政の現状（ないし中期的展望）では、従前のような財政面からの積極的景気刺戟力は、ほとんど期待できないだけに、金融政策の行き過ぎ、いわゆるオーバーキルに陥ることのないよう特段の配慮を望みたい。

原油問題については、高価格はもとより問題であると同時に、量的確保もまた重要な問題である。スポット市場での無定見な買いあさはり、国際的にみて問題ではあろうが、対策の打ちおくれや、打ちまちがいにより品不足を惹起すること

のないよう、政策面の配慮と努力を強く期待したい。

☆ ☆ ☆

今や国と地方を通じて財政再建の実行が、重要事であることはいうまでもない。そしてそのことは財源面で公債発行の削減（正常化）を指向し、さらにそれが公共事業予算の緊縮に結びつく可能性をはらむものとみられている。この成り行きに対して公共事業関連業界は固唾を呑む思いで注視している。われわれ路材業界もむろんその例外ではないわけである。

ひと口に公共事業といっても、内容的には極めて多岐にわたるものだが、事業費（予算）の検討にあたっては、単純に一律カットというようなことでなく、事業の緊要性、資金の効率性等々の諸点を十分考慮されるよう切望したい。その点、路面標示は交通安全の確保と人命尊重に直結する緊要かつ費用効率の高い部門である。この点については関係官公庁方面におかれて、すでに十分ご認識のことではあるが、きびしい状況を迎えつつあるときだけに、一段のご理解とご配慮を切にお願いしたい。

☆ ☆ ☆

景気をめぐる諸条件も、内、外の政治情勢も極めて難かしさを加え、いわば、“不安定時代”の様相を濃くしつつある。かかる状況下の企業経営の困難さは、また筆舌に尽し難いものがある。まして小規模産業分野の中小企業経営にあたっては格別である。

路面標示の需要は、ほとんど100%が官公庁需要であるという特殊事情にあるため、率直に申して、業界自身に従前とかくの甘えがなかったとはいいきれない。その点、業界も深く反省し、種々の経営努力を積み上げつつ奮闘しているのが現状である。とは申せ、現実事態の深刻化を考えると、関係方面の特段のご理解とご配慮を重ねてお願い申し上げ、なんとしてもこの苦境を乗り越えたいと考える次第である。 (O)

ウィーンの旅から

— 世界道路会議に参加して —

新 美 喜久雄

私は今日まで17年間、道路建設の一端である道路区画線、道路標識工事にたずさわってきた。その間、世界道路会議が永年にわたり開催されており、ことに四年前には東京で開催されたにもかかわらず、つい出席のチャンスを得なかった。しかし幸いにも第16回世界道路会議が去る9月16日から6日間、オーストリアの首都ウィーンで開催され、ようやく出席の機会を得た。

ついては会議の模様をはじめ、あちらのお国柄やウィーンの感想などを、会報を通じて簡単に申し述べて、ご参考に供したいと思う。

今回の世界道路会議に参加した国は62カ国で、出席会員2,400名と報告された。まず、われわれにとっては、オーストリアという国名より音楽の都、ウィーンという首都名の方が親しみがある。音楽好きな人はとくにその名は親しみ深いものであろう。オーストリアの国土面積は日本の北海道に相当し、人口は750万人と、実にこじんまりした国である。主な産業は観光をはじめ、林業、農業などで経済を支えているとのことである。国民気質は音楽の影響というのだろうか、いったいにガサガサしない極めておっとりした感じのようである。欧州の各国では黒人をよく見かけるものだが、ウィーン滞在中には全く見かけなかったのは印象的だった。治安面もかなり良いようで、滞在中全く気楽な日々が過ぎたのも、そうしたお国がらによるものと好感を抱いたものだ。

現地のガイドに色々問いかけてみた中で、オーストリアでは自国の経済、国防両面で、近年の政策として、国連本部およびEC国での主な会議場の誘致に、積極的に取り組んでいるとのことだった。なぜならば、観光や諸種の国際会議等で、多くの外国人が滞在すれば、外貨獲得になる。また一には国防に対する軍備力の乏しいなかで、国際的施設の誘致は戦争に巻きこまれない対策にもなるのだ、と

答えてくれた。ウィーンの地下鉄はホームまで行くのに、たいてい二回～三回とエスカレーターを乗り継いで、地下の深いところまで行かなければならない。何故だと聞いてみると、有事の場合の原爆対策で、地下鉄構内を市民の避難場所に利用するためだとのことである。住宅費についても聞いてみたが、日本と比べると、はるかに安い。ウィーン的一般例では、2DKで月に2万円から2万5千円でいどということであった。羨しいことだ。

ウィーンでの一週間、道路会議は毎日、道路建設関係を項目別に日程が組まれていた。質問書による回答レポートに基づいて討議が行われた。道路区画線関係では質問回答を含めて、会議資料は10頁たらずのものであった。とくに区画線の会議内容は、質問書に対する各国の回答が、62カ国中19カ国で、質問は各国とも現在使用されている区画線の種別とその材質、品質管理、耐久性、形状、寸法、検査方法等が報告されるていどに止まった。

施工面では能率を重視した機械施工と、耐久性を重視した手押式施工（人海戦術）とがとりあげられていたが、結局、現在日本で実施している状況とほぼ変わらないという印象を強くした。また世界道路会議での道路区画線項目が少ないのは、道路建設費のうち区画線費がごく一部にすぎないという点にもあるとみられる。しかし道路建設後の維持を含む区画線の役割が小さくない点から考えると、今後の世界道路会議においては、ぜひ主要テーマとして取りあげられるよう、わが協会ならびに業界が各国の協会方面と連携のもとに推進して行くべき問題ではないかと思った。

今や日本におけるわれわれ業界も、今後の原油価格の値上がりからくる卸売物価の上昇と、公共事業費の伸び悩みによる需要面の見通し等を考えると、区画線用資材の省資源を前提とした耐久性を含めた効果ある道路区画線の開発が必要になってくるとみられる。そのためには資材、施工両面の技術向上について、世界道路会議を通じて、世界各国との意見交換を活発化するよう努力することも、有効な一つの方法と感じた次第である。（路材協副会長 菊水ライン(株)社長）

日本経済展望

景気をどう見るか

◎ 景気は今はピークか

当面の景気は比較的堅調に推移しているが、物価動向は全く予断を許さない情勢にある。今年に入って民間設備投資や消費はかなり堅調を示しつつあるが、今年度後半から来年度へかけての見通しは必ずしも楽観できそうにない。

10月に行った朝日新聞の「景気見通し100社アンケート」によると、「景気はいまがピーク。石油不安や物価上昇懸念が強く、これからは下降局面に入らざるをえない」というのが大局論のようだ。この調査は産業各界の代表企業のトップを対象に行なわれたものだが、仮りに対象を中小企業に求めたとすれば、もっとも深刻な答えがえられただろうと思う。

上記のアンケート調査では、「原油価格の再値上げ」があった場合について、60%強の企業は「苦しいけれどなんとか乗り切れる」と答えているという。乗り切れるということは「最低限経営的に耐えられる」との意味であろう。むしろ業種や企業によって、個別的事情はことなると思うが、この点でも大企業と中小企業とでは一般的にあって、かなりの事情差があることは想像に難くない。

ここ数年来の人員削減、借入金返済等々のいわゆる減量経営の結果として、企業体質は著るしく改善されているとはいうものの、高価格原油の影響をより強くうける業種分野では、企業々績の急悪化を避けることは至難といえよう。上記の調査でも来る12月のOPEC総会で原油の再値上げがある、とみる企業が90%に達し、その場合「製品価格に転嫁せざるをえない」とする答が45社に上った。なお、これまでのコスト・アップに対しては、すでに製品価格を引上げたが24社、年末までに上げる予定が17社、上げたいが難しい(無理)が36社、そして全体として極めて値上げ指向は強い、と報告されている。

物価上昇には基本的に反対ではあるが、個々の企業経営の立場からすれば、企業努力だけで吸収しきれないコスト上昇については、製品価格に転嫁せざるを得ないのが、止むに止まれぬ欲求ということになる。率直にあって、今日的には石油関連度の高い業種ほどコスト・アップ対策に苦勞しているのが実情であろう。

◎ 根強い物価の騰勢

最近までの物価動向からみれば、消費者物価は比較のおだやかな推移であるが、それでも政府見

通しの前年度比4.9%におさまるとする見方は少なく、卸売物価についても2ケタ以下に止まることは考えられていない。今後の原油価格の再値上げ次第では、一層上に押し上げられる懸念が大きい。そして卸売物価の上昇が消費者物価へハネ返る関係も軽視できない状況である。

物価上昇の原因はいろいろあるが、もっとも目立つのは原油の値上りである。短期間に10倍前後にもハネ上がったこと自体、衝撃的であることはいうまでもないが、これが単純一過性の事態でないと同時に、低価格原油をベースに仕組まれたわが国産業の近代化(産業構造)の根底をゆさぶる問題となっている。消費節約とか、エネルギー転換といっても容易でないだけに、事態は深刻かつ重大である。

さらに物価上昇の原因として、最近の円安による輸入物価の上昇があげられている。海外物価の上昇もあるが、円安によってさらにそれが増幅されて国内物価に反映しつつある。原油高騰、海外物価高、円安など何れも海外要因であるところに問題の難かしさがあり、対策も決め手に欠けるわけであろう。

円安の背景については、最近の政局の混乱の影響もあるが、基本的には日本経済の成長力の鈍化や、最近のわが国の国際収支の悪化(経常収支ベースでの数字)があり、それらが円安と悪循環しているとみられる。

物価上昇には、むしろ一方で国内要因もあるわけだが、当面のより注目される問題としては、海外の物価動向、とりわけ12月OPEC総会で原油の再値上げがどう決まるかが実に大きい。全産業からみれば、ささやかなポジションを占める路材業界ではあるが、石油関連度が高いだけに、問題の成り行き次第では死命を制される関係にあり、全く注意を怠れない。

◎ 第三次公定歩合の引上げ

10月総選後の政局がまだ十分落ち着いていない現段階で、現実の景気政策の展開を明らかに展望することは難かしく、今後の景気見通しも立てにくいだが、ただ、いえることは、物価警戒型の政策運営が行なわれ、景気に明るい期待は望めなくなるだろうということだ。去る11月2日に公定歩合の引上げが実施された。本年に入って4月、7月に続く第3回目の引上げである。世界的な高金利の現状(公定歩合は米12%、英14%、カナダ11.75%、仏9.5%等)からみれば、今回の6.25%も、西独の5%に次ぐ相対的に低いものではあるが、7月に続いて連続1%という大幅引き上げは、かなりきびしいものといえる。原油価格の上昇や円安の進行などにより、騰勢を続ける物価を金融面から抑えようとする意図であることはいうまでもない。しかし、これまで「物価と景気の両にらみ」の姿勢をとってきた金融政策が、物価重視をはっきり打ち出してきた点は注目される。一方、当面は、預貯金金利は引き上げず、据置くことにし、国債をはじめとする一連の長期債の応募者利回りや長期プライム・レート(最優遇貸出金利=現行8.2%)等の引き上げも見送ることとした点は、政策当局の苦しい情勢判断の表われとして注目されよう。過度の金融引締めで景気を後退させることになっても、来年度は財政面からの景気下支えに多くを期待できない状況にあるとの判断であろう。むしろ、デフレは回避しなければなら

ないが、インフレはまず抑えなければならないという基本認識とみられる。景気政策が効果的であるためには金融、財政両面の政策がうまく噛み合い、それに環境条件等も味方することが必要である。環境条件のことは一応措くとしても、財政面、とりわけ来年度予算の編成がどのような性格のものになってくるか、が大きな関心事である。

◎ 公共事業の成行き

今日、中央、地方を通じて財政事情は極度に窮迫している。ことに予算の約4割を国債に頼る国家財政については、先の総選挙でもその財政再建が主要公約の一つとなっている。果して財政再建に対し、55年度からどのような施策が打ち出されるか。また他面、財政の景気とのからみはどうなるのか、その辺の掃すうには重大関心がもたれる。

まず問題になるのは財源面である。かなりの自然増収があるとする見方はあるものの、つまりはいぜん巨額の公債発行に頼らざるをえないことは自明である。国の場合、本年度は合せて1兆3千億円の国債発行を計画したが、最近までの状況からすると計画通りの発行は不可能とみられている。税の自然増収にカバーされて歳入欠陥は免れるようだが、公債政策が大きなカベにつき当たっていることは否めない。

財政再建とか、起債の行き詰まりとか、さらに財政と景気とのからみ等に関連して、問題になるのは公共事業である。公共事業に関連度の高い産業界にとっては、とくに重大関心のもたれるところである。

今54年度の公共事業予算の執行状況は、上半期の目標（契約率）は65～70%となっていたが、実績は8月末58.6%（53年度同期66.6%）とかなりのペースダウンがみられ、9月末でどうやら66%でいどに達したとみられている。また政府は先ごろ新たに12月末の執行目標を80%とすることを決定した。これ自体はおおむね通常年度並み（51年78.9%）のものではあるが、52、53重点執行年度の実績に比べると、これもかなりのペースダウンである。最近公共事業費の1兆円でいど次年度へ繰越し（この場合の契約執行率は約92%の予想）の気運が高まってきたことから、地方自治体方面等でカケ込み契約の動きが広がり、85%でいどに達しそうになっていることに対して歯止めがかかったかたちである。その点、第4.4半期については未定であるが、OPECの原油値上げや景気、物価等の成り行きとからんで見通しの立て難い状況とみられる。

問題は来55年度である。しかし財政全体が緊縮の方向を指向し、予算の大枠に大きな伸びが考え難い状況にあることからすると、公共事業費についても楽観は禁物とみなければならない。すなわち若干の圧縮か、伸び率ゼロという極めて慎重な見方が高まりつつあるのが最近の多くの見方のようである。

◎ きびしさを増す55年度景気

景気の判断について、前掲100社アンケートをみると、54年度の実質経済成長率は「政府見通し

の6.3%は甘い」というのが圧倒的である。経営者の多くはわが国の景気は今秋にもピークを打ち、今年下半期から来年上半期にかけて減速しはじめるかとみている。また中期的な経済成長の見通しとしても「政府計画の平均5.7%程度は下回る」という見方が大勢のようである。

経済成長を予測する場合、これまでは、政府がまず政策的な目標として7%とか、6%とかを定め、それに対し個人消費や民間設備投資等を計算し、足りない分を財政（需要）が穴埋めするというかたちで策定されてきた。しかし今日に至っては、財政に余力がなくなってきたため、このパターンは続行は困難になっている。さし当り来年度は一つひとつの需要項目を積み上げ計算し、その合計を成長目標にするという方式に切りかえざるをえないのではないかとみられている。ましてや財政再建のために国債発行額の削減も実行しなければならない。一般消費税の否定、増税の難かしさなどから、財源面の苦しさは想像以上となるのではないか。税の自然増収もかなりの額に上る公算が大きいようだが、一方財政経費の当然増も相当なものようである。まさに財政は火の車というのが実情であろう。

このほど先行した金融の引締め（第三次公定歩合引き上げ）が物価抑制の効果をどのくらいあげうるか、また今後の財政運営がこれとどう噛み合ってくるか。財政再建を進めつつ、物価を抑制しつつ、かつ安定成長経済の実現をめざす、ということは容易な業ではないはずである。さらに海外経済動向、とりわけ原油の価格動向や、また内、外の政局の安定も注目されることである。ともかく来年度経済は一段ときびしさを増してくるなかで、財政主導型経済の後退が目立ってくるように考えられる、現状である。（おばら）



寒冷期の工事について

鳥取 更太郎

融融施工用トラフィックペイントを使用して、寒冷期に路面標示の工事をする場合は、温暖期に較べてはるかに条件が悪くなりますので、作業にあたっては格段の注意が必要です。

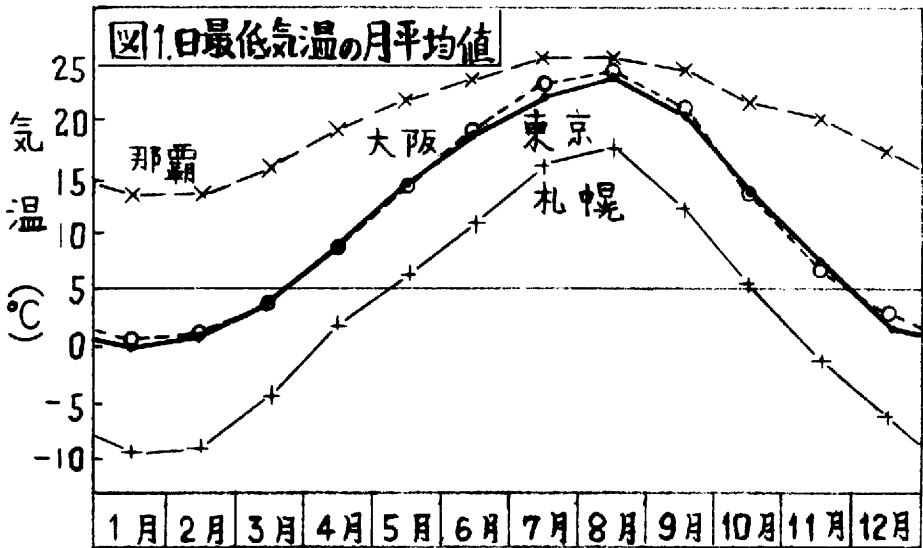
それでは寒冷期とはいつか、どのような注意が必要なのか、これについては本誌№8（昭和51年12月）に高橋英一氏も書いておられますが、ここに再度くり返して皆様方のご注意を喚起したいと考えます。

1. 寒冷期とはいつか

融融施工用トラフィックペイントの工事の注意の中に、「冬期」とか「寒冷期」という言葉が出てまいります。これは気温が5℃以下か路面温度が5℃以下の時期をさして言っているものですが、気温は

その日の平均気温なのか、工事をする現場のその時の気温なのかどうか、現場のその時の気温や路面温度というのであれば、それはそれなりに正確で結構なのですが、その温度チェックが面倒になって参ります。

このような事情も考えて私は、寒冷期とは「日最低気温が5℃未満である時期」としたいと思います。最低気温は平均気温や路面温度よりも測定しやすく、気象ニュースとしても入りやすいからです。ところでそのように定義した寒冷期は、何月頃にあたるのかと申しますと、地域差が大きくて一概には申し上げられないのですが、図1は理科年表によって「日最低気温の月平均値」を調べてグラフにし



たものです。これで見ますと、東京と大阪では寒冷期は、ほとんど同じ時期になりまして、12月初めから3月下旬頃、札幌ですと10月中旬から5月初旬まで、那覇では該当する時期はないということになります。九州から関東までの地域では、いずれも東京・大阪と大差がないと思われませんが、海洋、山岳、地形などの影響は無視できませんので、各地の気温の年変化をよく調べていただきたいと思います。

2. 寒冷期には何が起りやすいか

寒冷期の工事で起りがちなトラブルは、④塗料の変色。⑤表面が平滑にならない。⑥ガラスビーズの固着量が少ない。⑦「われ」、「はがれ」が生じやすい。などということです。

そこでこれらのトラブルを防ぐための対策についても考えてみましょう。

3. 寒冷期の注意事項

寒冷期の注意事項の多くは、常時注意する必要がある事柄だとも言えます。そのつもりでご覧願いた

いと思います。

(1) 塗料

工事に当たってまずご注意願いたいのは、ペイント・メーカーが寒冷期用の品として指定した塗料であるかどうかの確認です。（特に区別されない場合もあるかと思えます。）

(2) 温度

寒冷期には塗料を溶融して適温に保つために、各種のバーナー等がすべて強めに調節されております。少しの油断で塗料が変色するほどに昇温しますので、用心していただきたいものです。一番大切なのは塗料スリッター部分です。とくに掻き取り刃が過熱しますと、塗膜の表面が変色します。逆に低温すぎると表面が粗くなったり、ビーズが固着しにくくなります。次に加熱融解タンクについては、①作業を始めて攪拌機が回転できない間の加熱、②融解が終って保温に入るとき、③塗料の残量が少なくなった場合、これらのときはいずれもバーナーをよく調節していただきたいものです。

(3) 表面状態

表面が平滑にならないこととビーズの固着が悪い、しらがって夜間反射が悪いということは、ほぼ原因を同じくして起ります。それは上記の保温の問題か、初めから塗料の温度が低いのか、旧設塗膜の上に塗装していて、厚みが出せていないかのいずれかでしょう。このような場合には直ちに塗料温度を上げる、厚みが出るスリッターに代える、旧設塗膜を取り除く、路面を加熱するなどの方法で正常にもどしていただきます。さもないとこの場合は剝離を起す恐れもあるので、取り返しのつかないような大失敗になりかねません。

(4) 接着

上とほとんど同じことをくり返しますが、寒冷期の工事で「はがれ」を防ぐには、ペイントとアスファルト等との接着（加熱融着）を十分にすればよいのですから、①施工機をゆっくりと進める。②塗料温度を高めにする。③塗膜厚を少し大きくする。④路面を加熱する。⑤プライマー量を増す。などの対策を考え。特に冷え込みのきつそうなところ、コンクリート路面、土埃の多いところには気をつけて下さい。路面の異常低温は晴れた夜、風のないところで起ります。夜間工事などの明け方は注意して下さい。

(5) プライマー

前項の⑤でプライマーの増量を紹介しましたが、増量すると乾燥時間が長くなりますから、プライマーの散布量と気温と乾燥時間の関係はよく見きわめておいて下さい。プライマーの塗膜をバーナーで加熱して、直ちに塗装するのは一番よい方法ですが、火災にならぬよう注意して下さい。この点不燃性～難燃性のプライマーは比較的安全です。

(6) 路面の水分

寒冷期には、一度濡れた路面は容易に乾きませんので、よく注意して下さい。表面が乾いたようでも、

骨材の間などに水分が抜けきらずに残っていることが多いものです。疑わしいときは一度テストして、接着不良やピンホール発生の危険がないことを、確認してもらいたいと思います。路面の濡れは雨や雪に限らず霜・流水・人家での打ち水などありますから用心が肝要です。

(7) 融雪剤

路面が凍結する頃になると、融雪剤が使用される場合があります。融雪剤はペイントの接着を妨げますので、少しでも路面に残っているようだと、水洗いが必要でしょう。

(8) 新設路面

年末などに、新設の舗装路面に、急いで標示を設けねばならないことがあります。アスファルト舗装は交通荷重によってはじめて十分な締め固めができるのであって、舗装工事用のローラーで固めたあとは、比較的動きやすい状態にあると思われます。転圧後すぐに標示を設置しますと、特に寒冷期においては、かなりの高率で引きちぎれの「われ」を生じます。これを防止するには、しばらく交通開放するのが一番よろしいが、交通安全を優先するものとすれば、「われ」を生じる可能性があることを承知の上で、工事をするべきでしょう。

(9) コンクリート路面

コンクリート路面は一般に接着性が悪く、寒冷期には特に注意が必要です(対策は前述の通り)。寒冷期にコンクリートの新設路面に工事することは、まず皆無とは思いますが、もしあればペイントメーカーとか、経験者の指示を仰ぐのが無難です。

以上を書きましたことは、それぞれの注意ですが、道路は長くつづいていますので、工事の出発点では異常がなくても、途中で路面が濡れていたり、旧設塗膜が厚く残っていたり、橋梁があって路面温度が低いとか、あるいはコンクリート路面であるなどのことも起ります。このようなことは、あらかじめ下調査をしておいて、その対策を十分考え、処置した上で(施主との打ち合わせも時には必要)、工事をスタートしてもらいたい。少なくとも塗装の作業に先立って、ここに述べたようなトラブルの原因はないかどうか、ひと通り確認していただきたい。トラブルの原因になりそうなことがあれば、工事の能率よりも工事の完璧さを、優先していただきたいものです。思いつくままを記しました、不備の点ご容赦ください。

(筆者は大崎工業株式会社技術部長、路材協技術委員)

省エネと高齢化と核家族化と

“石油が高い”，“石油が不足する”といった石油についての不安は，簡単にはおさまりそうにない。ましてこれから冬に直面するとあつては，問題は軽くない。国としても，この10月から，いよいよ“省エネ法”を施行，省エネを具体的に進めることとなった。

ところで，最近某銀行の“家計と省エネ”に関するレポートが送られてきて一読した。以下に部分的にその要点を紹介して参考に供してみよう。

家計のエネルギー消費は，光熱費支出などの直接的消費と，家計が使う物やサービスに関連して各産業が消費するエネルギー，つまり間接的消費とに大別できる。その両方を合せた家計の総エネルギー消費量の伸び率（近年）をみると，昭和40年～45年の年平均は12.4%だったが，48年の第一次オイルショック以降（49年～52年）は，これが2.9%へと大きく低下，つまり家計の実質消費支出の伸び率が鈍化したことと，エネルギー消費の弾性値が低下したこととの結果，省エネが進んだという。

そして弾性値低下の背景には，①家計の積極的な省エネ行動があった，②家電製品など機器の省エネ技術の進歩も大きく貢献した，③産業界の省エネ努力の効果がエネルギーの間接消費面に反映してきた，等の理由があると。

このようにして，家計の省エネは前回のオイル

ショックによって，すでになりに進んだのだが，それはつまり上述のように，伸び率が大きく鈍化したというだけで，家計の総エネルギー消費量そのものは，48年度以降もずっと増え続けているという。

すなわち，家計のエネルギー消費は，個人の生活パターンの変化や生活水準の向上，社会環境の変化等によって増加する傾向にある。また直接的なエネルギー消費量は，①少人数世帯ほど一人当たりエネルギー消費量が多く，多人数世帯では少なくなっている。②高齢層世帯（55歳以上）ではエネルギー多消費型となっている。このような点を指摘し，今後ますます進むだろう人口構成の高齢化や核家族化を考えると，家計におけるエネルギーの消費効率，一層低下の方向を示すだろうという。むしろ一方，エネルギー消費分野（利用範囲）の拡大にともなう消費の増加もある。

構造対策とか，技術開発とかは，もとより重要であるが，ひと口に“省エネ”といっても，なまやさしいものではない。より基本的には，国民ひとりひとりが，現在のエネルギー多消費型生活を見直し，省エネ型の精神的，文化的生活のなかに，新たな価値を見出していくことが，重要課題であると指摘している。

正会員会社プロフィール (11)

太 洋 塗 料 株 式 会 社

設 立	昭和26年8月14日
業 務	塗料の製造および販売 塗装および塗装加工品の製造と販売
授権資本	1億円
払込資本	4,950万円
売 上 高	15億円/年
従 業 員	55名
事 業 所	本社工場 東京都大田区東桃谷1-18-15 第二工場 東京都大田区東桃谷5-8-3
代表者名	取締役社長 森井良一

社名の由来

当社の創設者、松本十九は第2次大戦後、昭和25年秋、塗料業界から初めて渡米し、その塗料工業を視察して、昭和26年の春帰国し、その年に当社を設立しましたが、往復とも太平洋を船で横断したのを記念するために、太洋の名を付して太洋塗料株式会社と命名いたしました。

社 是

- 実行と協調の力で創意を生かす喜びに生きよう。
- 知恵と技術の力で社会を益する喜びに生きよう。
- 絶えず夢を抱いて限りなく栄ゆる喜びに生きよう。

営業内容

当社は建築用塗料、工業用塗料、道路標示用塗料などを製造、販売しています。建築用塗料は創立以来、年ごとに新しく変わる建材に、また新工法に対応し、建築塗装専門家の数多くの要望にこ

たえて、特長のある製品を研究、開発してまいりました。工業用塗料についても、社是にありますように、知恵と技術の力で、社会を益する塗料を造ることに夢と喜びを託し、自動車メーカー、厨房器メーカー、ポンプメーカー、浴槽メーカーなどの、あらゆる業界の要望にこたえて、ひと味違う製品を製造、販売して今日に至っています。

道路標示用塗料は、駐留軍の要望により、わが国で初めて反射トラフィックペイントを製造し、基地に納入して以来、今日に至るまで毎年激増する需要にも応じ、要求の変化にもこたえて、各種の新しい道路標示用塗料を製造してまいりました。

当社はもっとも深い研究と豊富な経験をもつようになり、良く研究した原料と近代的機械装置を導入した生産工場で、完全な品質管理を行い、道路標示用塗料のすぐれた視認性、容易な施工性、そして耐久力、付着力に富む製品を製造することに専念してまいりました。

これらの製品は、約30店の太平洋会員の特約店と、その他約100店の販売店を通じ全国に販売されていて、その割合は、建築用塗料27%、防音、防露、保温塗料、その他の工業用塗料33%、道路標示用塗料40%となり、工業用塗料はその分野での占有率は高く、販売競争の影響を受けることなく、安定した成長を続けさせていただいております。



事務局便り

○群馬県交通安全施設業協会主催の研修会が11月6日、前橋市問屋町会館で開催され、同協会からの講師派遣の依頼により、路材協から末岡力（信号器材㈱取締役技術部長）ならびに藤戸昭康（積水樹脂㈱道路資材部課長）の両氏が講師として出張した。

○このほど顔料メーカーの菊池色素工業㈱から、当協会の賛助会員への正式加入の申込みがあった。最近の理事会で正式決定の予定。同社のプロフィールについては、いずれ当会報誌上でご紹介の予定。

○生産実績調査、毎月実施へ

従来から4半期ごとに行ってきたよう着塗料の「生産実績調査」は、去る8月分から毎月調査の方式にきりかえて実施中。10月分は近日中にまとまる予定。

○理事会開催

54年度も上半期を終ったので、上半期の業務状況ならびに会計決算報告等を中心議題として、臨時の理事会を11月15日京都市で開催の予定。内外諸情勢が難かしさを加えつつあるときだけに、隔意ない懇談の意義は小さくないだろう。

○技術委員会は11月22日定例の委員会を関西で開催する予定。かねて同委員会がとり組んできたJIS改訂の件については、いわゆる原案作成の段階をほぼ終り、年内に所管役所ベースの検討等を経て、当年度内には本決定にたどりつける見通しとなった。いずれ状況がさらに明確になった段階で、当会報に適当な解説を掲載する予定。

○第10回ゼブラーズコンペ

路材協有志によるゴルフ会（ゼブラーズの名称）は去る10月26日、長竹カントリークラブで、第10回目の大会を挙行政した。当日は幸い秋晴れの好天に恵まれ、正会員、賛助会員各社からの大天狗、小天狗のほか、全標協から菊池専務理事も参加されて、和気あいあいのうちに無事終了した。優勝は奥田氏（東ベ）が、前回に続く初の連続優勝を飾り、以下1等柴田氏（日本無機化学工業）、2等菊池氏（全標協）、3等網村氏（日本ゼオン）等（下略）であった。次回の開催は明年5月ごろの予定。

余滴

何やかや騒然のうちに、速いテンポで時が流れていく実感の濃いこのごろである。先の衆院選以来、世の中の様子が著しく変わったような気もする。日本列島を縦断した台風20号の影響も、かなりの地域にひどい被害を及ぼした。

石油だ、物価だ、円安だと恐れおののいている一方、この秋の天気までがいささか調子っぱずれである。よく雨が降って秋晴れのさわやかな日が少ないかと思うと、平年に比べて10度近くも暖かい日が続いたりして、季節感を狂わせている。事務局の近くの洋服屋の主人がいうには「冬服の売行きがさっぱり（ダメ）です」と。陽気のせいばかりでもないだろうが、笑えない話。しかし道路関係の施工には好天で暖かなのは何よりということだ。

この号もまたまた大幅に発行が遅れて恐縮です。毎度グチるようですが、原稿の集まりが極めて思わしくないため、編集係の苦勞は一方ならぬ実情です。しかし今号では、前々から願っていて、実は半ばあきらめていた新美副会長の原稿“ウィーンの旅から”を突然頂戴できて、ホッとしました。このように思わぬご協力をいただけると、涙がでる思いです。

広く読者の方々からも、原稿のご協力がいただけると有難い次第です。ジャンルやテーマは自由で結構です。掲載分には薄謝を呈上させていただきます。よろしくお願いします。